



コロナ
ゼロへ！



6月議会の報告 (6月4日～6月30日)

2050年CO₂排出実質ゼロへ

質問 過去100年間で、地球の気温が0.6℃上がったといわれています。今のままで何もせずに放置すると、2100年には、地球の平均気温が1.4～5.8℃も上がると予想されています。

気温が約2℃上がると、世界のさまざまな場所に悪影響が出はじめて、気温が約4℃上がると、地球上の動植物の40～70%が絶滅の危機になるといわれています。

地球温暖化の原因は「温室効果ガス」が増えたからだと考えられていて、その9割以上が二酸化炭素です。

30年前の理科の教科には空気中の二酸化炭素濃度は0.03%とありましたが、現在は0.04%となっています。

石油や石炭など多くの化石燃料を発電所や工場、自動車などで使っているため、二酸化炭素の排出量が吸収量より大きく上回っています。森林伐採によって、光合成をする木が減ったことも、温室効果ガスが増えた原因の一つになっています。

そのような中で、**令和2年11月、成田市は「ゼロカーボンシティ宣言」**をしました。

成田市の環境基本計画では2013年度の温室効果ガス排出量204.9万トン基準として2030年には173.万トン約16%の削減という目標になっていますが、国は46%を目標にしています。

今後どのように対応していくのか伺います。

答弁 現在、家庭用太陽光発電システムへの補助や防犯灯のLED照明への変更など実施しています。今後は、国の動向を注視し来年度の環境基本計画の見直しに合わせて、市民の意見を伺いながら、有効な施策を検討していきます。

一言 CO₂排出量削減が市民の皆さんにわかるように、算出方法の改善や削減状況の見える化を期待しています。

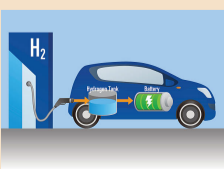


「ゼロカーボンシティ」とは

成田市は温室効果ガス削減を目指し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言しました。

「カーボン」というのは炭素のことで、ここでは二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするということです。「実質ゼロ」とは企業や家庭から出る二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的なCO₂排出量をゼロにすることです。「カーボンニュートラル」とも呼ばれています。

現在、電力の約40%を作り出している火力発電、工場や自動車などで使われている化石燃料から燃料の変更をし、CO₂を排出させない工夫が必要です。家庭での省エネやリサイクルの取り組みはもちろんCCS(CO₂を回収して埋める技術)の導入や再生可能エネルギーの活用、水素発電の導入など、戦略的取り組みも必要です。



大和よしみの一般質問 (6月8日)

1. 市民の命を守る取り組み

質問 高齢者へのPCR検査補助については予算約8,000万円(4,000人を想定)を想定して行っている事業にもかかわらず、昨年度からの活用人数は50人ほどです。感染拡大を防ぐ目的であれば、広く多くの市民に活用していただく必要があります。

また、65歳以上の高齢者の方へのPCR検査支援は令和4年3月31日までになっています。

高齢者のワクチン接種が7月末までに終了した場合PCR検査をする方がほとんどいなくなると感じます。今後年齢制限を削除して全市民に活用していただくなどの対応はできないでしょうか。

答弁 アレルギーや疾患などにより、ワクチン接種を受けることができない方などにPCR検査をご利用していただくことを想定しています。

また、本事業は国の補助金を活用して、一定の高齢者に対し、本人が希望した場合に検査費用の助成が受けられる事業で、感染拡大防止に資する有効な手段と考えていますので、継続して実施していきたいと思っております。



一言 実質、活用の可能性がほとんどない事業になっている。高齢者のいる家庭などには全員活用できるような事業の見直しをすべきです。

2. 去年の休校での小中学生の学力や心への影響は？



質問 一斉休校で「不登校になった」という小学校1年生の記事があった。シングルマザーで小学校入学後すぐ2か月間休校になり、子どもの面倒が十分できず、登校後子どもが学校の勉強についていけないため、不登校になったという内容であった。成田市でも不登校などの対応や学習対応に尽力していただいていると思うが、このような学習のつまずきが一生を左右することがある。児童生徒の学力や心への影響について伺います。

答弁 昨年度の成田市の学力調査の結果から、小学2年生、5年生の国語中学校2年生の数学において、若干の課題が見られたが、市全体としては全国平均を上回っている。休校明けに、なかなか親と離れられず、昇降口で泣いている低学年の児童がいた。一方で、いずれの学校でも児童生徒は笑顔が多く見られ、友達に会えてうれしいという声があった。発見しにくい学習のつまずきや心への影響が不登校等につながらないように、家庭での取組状況も把握し学校でも支援していきます。



一言 近年いじめ件数の多い学年が小学校低学年になった。一斉休校の学力や心への影響も見えにくい。子どもたちを見守るために、教職員に十分な時間を作ってほしい。

3. 先生だけでなく事務職員の多忙化の解消を！

質問 成田市の小中義務教育学校では、本市独自の職員採用により、きめ細かな対応をしていただいている、子どもたちの健全な成長に大きく役立っています。しかしながら、子どもたちに手厚い反面、本市独自の雇用による職員が多く、また業務形態も多岐に渡ります。

事務職員の方が勤務時間を超過したり、休日出勤している姿を多く見えました。特に規模の大きい学校の仕事の量を考え、改善が必要ではないでしょうか。

答弁 学校事務職員はほとんどの学校で一人配置となっていて膨大な事務量を抱えていることは承知しています。

県採用の「スクールサポートスタッフ」のうち2名は学校事務職員経験者を採用し、必要な学校に配置し、サポートを行っています。今後、学校事務共同実施協議会において、学校現場での業務負担の内容を把握し、負担軽減に向けた改善策について協議していきます。